

駐日台北経済文化代表事務所・李逸洋代表 着任インタビュー

2024年9月9日、台湾日本関係協会の出先機関である駐日台北経済文化代表事務所の新代表として、李逸洋代表が着任されました。李代表のご着任に際し、当協会谷崎泰明理事長が着任インタビューを行いましたので、その様子をお届けします。

李代表の生い立ち

谷崎：李代表の個人的な事項について、当雑誌の読者が高い関心を寄せています。代表の今日までの生い立ちや経歴についてご紹介いただけますか。

李：私の祖父は、日本統治時代の行政地区である台北の大稻埕で、「同文書房」という塾を開きました。父は日本の法政大学に留学しましたが、残念ながら若い時から体が弱く、54歳の時に結核で亡くなりました。母は、女手一つで私を含む3人の子供を育てましたが、過労が祟り、48歳という若さで亡くなりました。私が大学2年生の時には、既に両親共に亡くなっていたこととなります。家庭が厳しい経済状況に置かれていたため、私自身の青少年期も困難が多かったように思います。

しかし、幸いにも勉学は順調で、台湾大学政治学科に入学し、同大学政治学研究所を修了しました。兵役終了後わずか3日で、当時の台湾において最大の新聞社であった中国時報に入社し、台湾の立法院（注：国会に相当）に関する記事を担当しました。その後、雑誌『蓬萊島週刊』の編集長、そして新潮流雑誌社の社長を務め、合わせて4、5年はマスメディアの仕事をしていました。

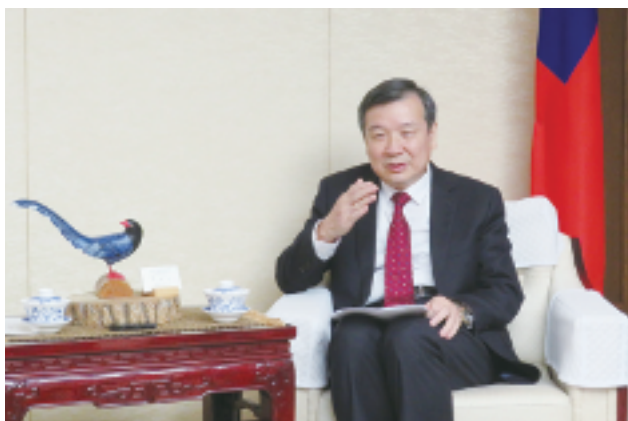
そのような私が、政治の道を歩むことになった

最大の転機は、先ほど申し上げた『蓬萊島週刊』であったと思います。同誌の編集長の時に、蓬萊島事件という有名な事件がありました。この事件は、『蓬萊島週刊』のある記事で、当時の蔣経国総統の英語秘書であった馮滬祥が教授に昇進するために書いた論文について、その内容が実は剽窃に当たるものであると批判したことに端を発します。「以翻譯代替著作（日本語注：翻訳を著作だとしている）」というたった7文字の批判でしたが、馮滬祥はこの記事を誹謗ととらえ訴訟を起こしました。その後、北米州台湾人教授協会という組織の著名な教授7名により当該論文の内容が仔細に調査された結果、やはりその内容はほとんどが剽窃に当たるもので、翻訳自体にも間違いがあると結論づけられました。そのような結果であるにも関わらず、当時雑誌社社長であった陳水扁元総統と私には有罪判決が下り、私たちは1986年から87年まで政治犯として刑務所に収監されました。

その後、台湾では1987年に戒嚴令が解かれ、ようやく民主化のプロセスが進み始めました。台湾の民主化は30数年の歴史しかなく、民主化に舵を切ったのは遅かったと言えますが、たくさんの先人たちが自身の命と自由を犠牲にして、ようやく得ることができた賜りものなのです。蓬萊島事件は、私と陳元総統が参加、経験した民主化のプロセスの最後的一幕だったとも言えます。この

ような経験を経て、陳元總統に着いて政治家の道を歩み始めました。

具体的には、民進党広報部部長、台北市議会議員を2期経験し、陳元總統の台北市長時代には民政局局長も務めました。陳元總統が市長選2期目に惜しくも落選し、しかし總統選に出馬して当選を果たして以降は、内政部政務次長、行政院人事行政局局長（大臣級）を経験しました。そのほか民進党秘書長（幹事長相当）、内政部長（総務大臣相当）のポストも経験しました。蔡英文總統の在任中には、考試院の保訓会（公務員に対し保障と訓練を行う部署）において主任委員を務め、その後は考試院副院長（人事院幹部に相当）、最終的には總統府資政（顧問に相当）を務めました。



谷崎：お話の中で、大学生の時にご両親が他界されたという話がありました。私は、人間は遅くとも20歳までにその後の性格や考え方を左右するような大きな影響を受けると考えていますが、代表に最も影響を与えた人はどなたでしょうか。

李：特に感謝しているのは、やはり母です。母は女手一つで3人の子供を育て、非常に苦労しました。当時、母の仕事は洋服を作るテイラーでしたが、いつも朝早くから出かけて、夜11時過ぎまで仕事をしていました。今の洋服は多くが既製品ですが、1960年代、70年代の頃は、既製品はまだそこまで普及しておらず、テイラーが寸法を取ってから作るのが一般的だったのです。

政治家の道への転換点

谷崎：大学卒業後、報道の道に入られ、それから

あまり時を経ず陳元總統と同じ時期に収監されたというお話でした。代表は大学時代から、将来的に民進党で政治活動することを考えておられたのでしょうか。それとも、陳元總統と出会ったことが大きな転機になったのでしょうか。

李：政治の道に進むきっかけは2つありました。1つ目は、大学の先生の影響です。当時、その先生は秘密裏に「党外」の顧問を務めていました。「党外」というのは、国民党以外の政党を意味しており、つまり民進党の前身に当たります。当時は国民党でない政党はすべて「党外」と呼ばれていました。リスクはありながらも、「党外」で政治活動をされる先生の姿に感動し、私も携わりたいと思いました。

2つ目は、中国時報の記者時代のことです。当時、台湾の立法委員には改選がなく、任期もありませんでした。一部は台湾で選出された「増員立法委員」でしたが、大部分を占める大陸出身の立法委員には任期がなかったため（いわゆる「万年国会」）、1947年から長期に亘り立法委員として居座り続けました。これに対し、当時、記者として強い反感を覚えました。民主主義国家として、このようなことは絶対にあってはならないと感じました。これが2つ目のきっかけです。

谷崎：立法院の「万年国会」は李登輝元總統が改革したのですよね。

李：おっしゃるとおりです。李元總統は、台湾の民主化に大きく貢献されました。当時、国民党内部には李元總統による改革に対して強い反対意見もありましたが、李元總統はそれらの反対を全て押しきり、憲法改正を成し遂げました。改選なしの立法委員の時代を終わらせ、更に總統の直接選挙を実現したのです。台湾の民主化において、李元總統の功績は非常に大きいものでしたが、同時に社会の力も重要でした。多くの民衆活動家の努力がなければ、李元總統がこの決断をするのは難しかったでしょう。つまり、民主主義のために戦った先人の努力と李元總統の力、外部の力と内部の力が合わさり、ようやく台湾の民主化が実現した

のです。その中で、李元総統が大きな貢献者の1人であることは間違いありません。

谷崎：陳水扁元総統との思い出を教えてください。

李：台湾では、総統選の立候補者が必ず行うべきことがあります。それは、アメリカと日本の訪問です。なぜなら、外遊を通じてその立候補者がどの程度の国際的視野と政策論述能力を持っているかを示すことができるかが試されるからです。

当時陳元総統が総統選の立候補者として日本を訪問した際、私も同行しました。この訪日のおかげで、陳元総統の評価が高まり、選挙戦においても非常に有利になりました。

日本及び日台関係への印象

谷崎：代表着任後のことについてご質問いたします。代表の日本に対する印象、現在の日台関係についてどのようにお考えか、お聞かせいただけますか。

李：まず、日本に対する印象について、幼少期の記憶として鮮明に残っているのは、祖父やその世代の方々が皆日本語を話していたことです。台湾は日本の文化や教育から深い影響を受けており、幼い頃から日本に対して非常に良い印象を抱いていました。

例えば、台湾では「日本製」と言えば世界一の品質を誇るという印象が広く浸透しています。これまで私は仕事や旅行で世界50カ国以上を訪れましたが、その中でも日本は自然の風景と豊かな文化の両方を兼ね備え、最も深みがあり、最も美しい国であると感じています。

日本人に対しても非常に良い印象を持っています。日本人は仕事に対して献身的であり、技術力や創造力にも優れています。加えて、日本の国民性として礼儀正しさや清潔さが際立っているのが特に印象深い点です。

また、私自身、サクスを演奏していますが、音楽面でも台湾は日本から多くの影響を受けています。特に40年前の楽曲の中には、オリジナルが台湾か日本か判別のつかない曲が数多くあります。これは日台の文化と音楽がいかに深く溶け

合っているかを表しています。

そして、日台関係について、まず感じるのは、日台双方の国民感情が非常に深く、自然災害が発生した際にはいち早くお互いに手を差し伸べあうほどであることです。次に、日台間の経済、貿易、産業、文化、観光、国会議員の交流、さらには地方交流やスポーツといったあらゆる分野において、非常に親密な関係が築かれていることです。特に近年は交流がますます盛んになり、日台関係は歴史上最も良好な状態にあると言っても過言ではないと思います。このような深い友情は、国際社会においてもとても珍しいものです。本年、台湾花蓮地震が発生した際には、発生直後に外務省が100万米ドルの緊急無償資金協力を発表し、谷崎理事長にも当事務所での贈呈式に参加いただきました。台湾国民は深い感謝の念を抱いています。

さらに、コロナ禍における日本からの支援を、特に感謝すべき点として挙げたいと思います。当時、台湾は国際医療システムから排除されており、ワクチンの購入が難しい状況にありました。しかし、感染状況が厳しく、台湾にとってワクチンが必要不可欠な状況であった際、日本が手を差し伸べて、専用機で420万回分ものワクチンを届けてくださいました。そのおかげで、数多くの命が救われました。台湾人は、このことに非常に深い印象と感謝の念を抱いています。



谷崎：日本及び日本人に対する大変温かい評価を非常に嬉しく思います。

駐日代表として今後重要視すること

谷崎：駐日代表として今後どのようなことを計画されているか、どのような分野に重点を置かれているか、ご紹介いただけますか。我々も代表の今後の活動について理解し、協力してまいりたいと思います。

李：台湾の駐日代表として、これから努力してまいりたいことが3つございます。第一に、台湾の国際社会への参与です。台湾人は非常に勤勉で、仕事熱心な性格を有していますが、台湾の基本的な条件は必ずしも良いものではありません。例えば、台湾の面積は世界140位、人口は世界57位と、面積と人口という資源の観点では恵まれているとは言えません。しかし、台湾人の勤勉さと努力によって、ここ数年は徐々に世界で注目を集める存在になっています。一例として、最近では台湾の株価の総価値が世界10位となりました。株価は、その国の経済力や国家としての力を象徴するものであり、世界第10位という数字は高水準と言えるでしょう。また、台湾人の平均金融資産総額も、世界第5位です。さらに、台湾はコロナ禍において、残念ながら国際的な医療システムから排除されていましたが、台湾の防疫対策は非常に優れたものであり、医療水準も高く、特に台湾の国民健康保険制度は世界有数のものです。

台湾は今後もWHOやCPTPP、あるいはインターポールのような国際組織への参加を目指し、引き続き諦めずに取り組んでまいりたいと思います。台湾は国際社会の一員としての責任を決して忘れたことはありません。台湾は、国際社会に貢献する能力も意欲も有しているにもかかわらず政治的要因で排除されていることは非常に残念です。私たちは、日本が世界において大きな影響力を有する国であると認識しています。ぜひその影響力をお借りし、台湾が国際組織や国際社会に参与できるようご助力賜りたいと思います。

第二に、日台間の産業協力関係の構築を推進してまいりたいと思います。台湾は、半導体やAIの技術分野において大きな成果をあげています。現在、台湾の半導体企業TSMCも九州の熊本に第2工場を建設中です。将来、熊本は必ずや半導体製造の重要な拠点となると確信しています。日本は半導体の材料や設備において非常に優れた技術を有しており、例えば、東京エレクトロンという企業は、成膜、塗布・現像、エッチング、洗浄といった4つのキープロセス装置を保有しています。このため、TSMCも東京エレクトロンの主要取引先であり、売上の約20パーセントを占めている状況です。日台双方が協力し、補完関係を築くことで、必ずやWIN-WINの関係が構築できると確信しています。

また、台湾はAIの分野においても優れた実績を誇っています。日本は科学技術において優秀な人材を有し、研究開発やイノベーションの能力にも秀でているため、今後、AIの応用が様々な分野に普及していくものと考えます。同分野での日台協力の可能性は大きく、半導体やAIにおける協力は、6Gや低軌道衛星の分野にまで広がるでしょう。低軌道衛星の分野では、台湾は地上設備に強みを持ち、日本は衛星の処理技術において先進的です。また、医療の分野においても、日本は医療機器の技術進歩が非常に速いと考えています。さらにはバイオテクノロジー分野でも協力の可能性があると考えています。さらに、将来の主流産業となると予想されるドローン産業においても、台湾は日本と協力できると信じています。

台湾の海外投資については、2010年当時の対外投資統計によれば、対中国投資が全体の83.8%を占めていました。しかし近年、対中国投資額の割合は年々低下し、最新のデータによれば、わずか11.4%が中国への投資となっています¹。この減少した対中国投資の枠を有効活用するために、台湾企業にとって良質な投資先を見つけることが重要な課題となっています。そこで、もし台湾の資金をもって日本の企業や技術と連携できれば、相互に補完し合うWIN-WIN関係が築けると

1 「總統接受「時代雜誌」(TIME)專訪內容」、中華民國總統府、2024年6月13日、<https://www.president.gov.tw/News/28493>。

確信しています。このようにして、日台双方が共にさらなる発展を遂げられるのではないかと考えています。

第三に、台湾海峡の平和と安全、そして地域全体の平和を守るために、日台の協力関係を一層深めてまいりたいと考えています。2021年の日米首脳会談の際、当時の菅総理大臣とアメリカのバイデン大統領が発表した共同声明において、「台湾海峡の平和と安定の重要性」という内容が52年ぶりに提起されました。この歴史的な声明以降、多くの重要な国際会議において、同様の共同声明が発表されています。国際会議に限らず、中国が軍事演習を行う度に、世界中の民主主義国家が言及してくださっています。これは「台湾海峡の平和が、中国によって一方的に武力を用いて変更されることを許さない」という考えが、今や世界の民主主義国家において1つの共通認識になっていることを示していると思います。この点について、日本政府が先陣を切って提唱してくださったことに深く感謝申し上げます。

台湾は、中国の野望を阻止する最前線に立っています。私たちは今後も自己防衛力を強化し、台湾国民も私たちの自由を守る決意をしています。しかし、その実現のためには、やはり世界中の民

主主義国家との協力が必要不可欠です。今後さらに民主主義国家の間で連携を深め、民主主義の保護の傘を広げていくため、台湾もまた民主主義国家と協力し、共に台湾海峡の平和と安定、そして世界の繁栄と発展を守ってまいりたいと思います。

谷崎: 3つの重点分野が大変明快にわかりました。このインタビューを通じて、日本の読者にも代表のお考えがよく伝わると 생각합니다。

頼清徳総統からの激励

谷崎: 李代表は以前から頼総統と非常に近い関係にあると伺っています。駐日代表に任命されるに当たり、頼総統からどのようなお言葉や激励があったのか、ご紹介いただけますか。

李: 頼総統は日本に精通されており、過去に台湾の立法委員や台南市長を歴任された際も、日台関係を非常に重要視されていました。また、日本の政界にも広い人脈を持っています。今日の日台関係がここまで深く固い基盤を築くことができたのも、頼総統の過去のご尽力があつてこそと言えますでしょう。

したがって、私が駐日代表に就任するに際し、



賴總統から賜った訓戒は、今後の日台関係について現状維持にとどまらず、さらに深化・発展させていかねばならないということでした。先ほど申し上げた3つの重点分野はもちろんのこと、あらゆる分野において、日台関係を一層強化し、協力関係を深めてまいる所存です。賴總統からの指示に対して、私も責任の重さを深く感じました。今後とも精一杯努力を重ねてまいります。

『交流』 読者へのメッセージ

谷崎：最後に、当雑誌の読者に対してメッセージがありましたら頂戴したいと思います。

李：『交流』の読者の皆様は、長年にわたり台湾に対して深い関心と支持をお寄せくださっている方々です。まずは心より感謝を申し上げます。

また、コロナ禍や自然災害が発生した際に、日

本の皆様や日本政府がいち早く手を差し伸べてくださったおかげで、台湾は幾度も難局を乗り越えることができました。この深い友情は決して忘れることなく、これからも肝に命じてまいります。

今後も交流協会をはじめ、日本の方々や友人の皆様と共に一層努力を重ね、日台間の交流を深めるとともに、国民同士の絆をより強固なものとし、さらには双方のさらなる発展に向けて協力をしてまいりたいと思います。本インタビューを通じて『交流』の読者の皆様にメッセージを発出する機会を頂けましたことに、改めまして、心より感謝申し上げます。誠にありがとうございました。

〔注記〕

本インタビューの内容は、李代表の御発言や思いを忠実にお伝えできるよう、御発言内容を可能な限りそのまま記載しています。